

【件名】第2次中野区地域情報化推進計画改定版の進捗状況等について

【要旨】区では、令和6年3月に策定した「第2次中野区地域情報化推進計画改定版」において、今後の情報化施策の基本的な方向性を示し、計画的にDXを推進している。

この度、令和6年度の情報化に向けた取組の進捗状況と成果指標の確認をあわせて行ったため、その結果について報告する。

1 各取組の進捗状況

一部、予定より遅れている事業があったが、おおむねスケジュールどおり取り組んでいることを確認した。（詳細は別紙のとおり）

進捗状況の区分	取組の数
◎ 目標を大きく上回る、スケジュールを前倒しするなど、予定を上回る取組となった	0
○ 予定どおり取り組んだ	102
△ 予定よりも遅れて取り組んだ	3
× 未着手	0

2 成果指標の推移 ※令和6年度末時点

目標1 ICTを活用した行政サービスの提供による区民の利便性向上と地域の活性化

指標項目	実績			目標
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区内のマイナンバーカード交付率	62.3%	68.3% ※1	72.9%	100%
オンラインによる申請受付件数	約179万件	約200万件	約231万件	200万件
地図情報に関する窓口及び電話等問い合わせ件数	—	—	—	約6万件
区が特に力を入れていると感じる施策が「情報化の推進」である割合	3.2%	3.4%	3.3%	10%
区と連携してデジタルデバイドの解消に向けた取組を行う団体数	3団体	3団体	3団体	6団体

目標2 効率的で質の高い情報基盤の整備による区政運営の推進

指標項目	実績			目標
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
本庁舎の執務室等で保有し、組織で共有している文書量 (fm) ※2	約 5,900fm	約 3,900fm	約 2,980fm	約 3,000fm
A I ・ R P Aの活用による業務改善数	7件	8件	15件	15件
標準化システムへ移行した事業数	0/15	0/15	0/15	15/15
情報セキュリティ事故発生件数	9件	10件	22件	0件
I C T資格の「I Tパスポート試験」取得者数 ※3	22名	29名	30名	30名

※1 令和5年5月に総務省が定める指標が交付率から保有率に変更されたため、令和5年度以降の中野区実績は保有率としている。

なお、交付率は再交付や更新を含む累計カード交付枚数で算出した割合であり、保有率は現にカードを保有している人の割合である。

※2 fm (ファイルメーター) : 書類を積み上げた高さをメートル単位で測ったもので、一般的に1fmは約1万枚と換算する。

※3 令和3年度以降の累計

3 今後の予定

- 2025年 8月 (仮称) 中野区DX推進計画骨子
- 9月 DXに関する区民等意識調査結果とりまとめ、
(仮称) 中野区DX推進計画素案
- 11月～ 意見交換会等実施
- 2026年 1月 (仮称) 中野区DX推進計画案
- 2月 パブリック・コメント手続の実施
- 3月 (仮称) 中野区DX推進計画策定

第2次中野区地域情報化推進計画改定版進捗状況一覧

別紙

【進捗状況の凡例】
 ◎・・・目標を大きく上回る、スケジュールを前倒しするなど、予定を上回る取組となった
 ○・・・予定どおり取り組んだ
 △・・・予定よりも遅れて取り組んだ
 ×・・・未着手

実施内容	事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-1-① マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード交付窓口の拡大や交付体制の強化	○		夜間日曜開庁などカード受取の利便性を図った。(令和5年度交付数44,025件)	転入時の申請の勧奨や申請書請求の電子申請サービスを開始し、保有していない方への勧奨の取組を強化した。(令和6年度交付数32,061件)	(推進)	戸籍住民課
	コンビニ交付サービスの利用促進	○		区報・HP・チラシによる広報により区民への利用促進を図った。(令和5年度交付数138,069件)	コンビニ交付と同様の仕組みである窓口証明書交付サービスを設置し、次回以降のコンビニ交付への誘導を行った。コンビニ交付手数料を引越しの繁忙期間に減額したことで、利用促進を図った。(令和6年度交付数153,879件)	(推進)	戸籍住民課
1-1-② ぴったりサービスなどマイナンバーカードを活用した電子手続の拡充	ぴったりサービスなどマイナポータル上の電子手続の拡充	○		補助金を活用して19手続をぴったりサービスにて公開開始した(令和4年度の5手続に加え、合計24手続を公開中)。	国民健康保険の資格喪失届、監護相当・生計費の負担についての確認書の2手続をぴったりサービスにて公開開始した。	(拡充)	デジタル政策課 保険医療課 子育て支援課 保育園・幼稚園課 介護保険課 すこやか福祉センター(地域包括ケア推進課)
	罹災証明書の発行申請手続について、国の方針を踏まえた区の対応検討	○		令和6年3月に東京都被災者生活再建支援システムにマイナポータル連携が実装された。令和6年度は区の対応についての検討を行う。	マイナポータルによる罹災証明書発行申請手続の実現に向けて、所管課(防災危機管理課・地域活動推進課)で検討を行った。	(検討)	防災危機管理課 地域活動推進課
	(都)電子申請サービスの共同運営・共同調達	○		第四期共同運営電子申請サービスの追加(拡充)に係る民間電子申請サービスの利用を開始した。	第四期共同運営電子申請サービスの追加(拡充)に係る民間電子申請サービスを令和7年度以降も引き続き利用することとなった。	東京都が提供する電子申請サービスを利用する。	デジタル政策課
	電子申請サービスを活用した手続のオンライン化	○		第四期共同運営電子申請サービス上の手続について、民間電子申請サービス上に申請フォームを移行した。また、区立保育園における一時保育の予約受付及び道路の破損等の通報受付をLINEで開始した。	新たにオンライン決済機能の利用を開始し、第四期共同運営電子申請サービス上の手続のうち、決済機能がないために移行できていなかった手続の移行を完了した。また、第四期共同運営電子申請サービスの追加(拡充)に係る民間電子申請サービスの手続として、新たに戸籍届出の受理証明書交付申請や、各種証明書の郵送請求にかかる手数料のキャッシュレス決済の受付を開始した。	(拡充)	デジタル政策課 広聴・広報課
	施設予約システムの拡充	○		オンライン決済の導入を含めて拡充の検討を行った。	バンダーを選定し、再構築やルールの検討を行った。	システムの再構築を行い、運用を開始する。	地域活動推進課 施設所管課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-1-③	ペーパーレスの推進と押印の見直し	ペーパーレスの推進	○		各所管において紙の電子化を行い、文書量を削減するとともに、紙を使用しない働き方の実施により、業務の効率化を図った。	各所管において紙の電子化を行い、文書量を削減するとともに、紙を使用しない働き方の実施により、業務の効率化を図った。	(継続)	総務課
		押印等の見直し	○		各所管で手続を見直し、廃止を進めた。	各所管で手続を見直し、廃止を進めた。	(継続)	総務課
1-2-①	ホームページのリニューアル	ホームページの統合・全面リニューアル	○		令和5年10月にホームページのリニューアルを行った。	ホームページの運用保守を行った(HP管理システムは適宜リビジョンアップを行った)。	(継続)	広聴・広報課
1-2-②	統合型GISの活用	セルフサービス端末の活用	○		新庁舎移転時より運用を開始するセルフサービス端末の導入準備を進めた。	証明書発行サービスに係るシステムを追加構築し、予定通り証明書発行サービスの開始準備を完了した。	証明書発行サービスを開始する。	都市計画課 道路管理課 道路建設課 建築課
1-2-③	区民意識・実態調査のオンライン化、各事業のニーズ・満足度等調査の実施	民間電子申請サービスを活用したアンケートの強化	○		DX通信等を通じて全庁にサービスの利用方法を周知し、アンケート作成を促進した。	令和5年度に引き続きオンラインでのアンケート実施を促進した。	(推進)	デジタル政策課
		区民意識・実態調査のオンライン化	○		郵送回答とオンライン回答を併用し調査を実施した。また、今後の全面オンライン化について検討を行ったが、当面の期間、全面オンライン化は目指さないこととした。	郵送回答とオンライン回答を併用し調査を実施した。	(推進)	総務課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-3-①	オンラインを活用した相談・講座の開催	オンラインを活用した相談・講座開催	○		区民等が参加する講座等でハイブリッド開催やオンライン開催、動画配信を拡充し継続的に実施した。	区民等が参加する講座等でハイブリッド開催やオンライン開催、動画配信の拡充に加え、LINEを活用した相談窓口を設置し、継続的に実施した。	(拡充・推進)	企画課 介護保険課 地域包括ケア推進課
		検索連動型広告を活用したメール相談の実施	○		Google広告に加え、YouTubeでの広告表示を開始した。	Google広告に加え、YouTubeでの広告表示を継続的に実施した。	(推進)	保健予防課
		パソコン教室やスマートフォン教室の開催	○		東京都のスマートフォン体験会・相談会を各高齢者会館で開催した。また定期相談会を区役所本庁舎にて開催し、ICTスキルの定着を図った。	東京都のスマートフォン体験会・相談会を全ての区民活動センターで開催した。また、月に1度、相談会を区役所本庁舎にて開催し、ICTスキルの定着を図った。	(推進)	デジタル政策課
1-3-②	地域をつなげる仕組みの構築	地域情報プラットフォームの活用	○		令和5年9月に本運用を開始し、区民への浸透を図るため、様々な広報を実施した。また、地域団体に対して操作説明会を通年で実施した。	区民を対象とした「ためまっぷなかの」の周知事業を行い、利用者への浸透を図った。	(推進)	地域活動推進課
1-3-③	区有施設の区民向けオンライン環境の整備	地域BWAシステムの協定	○		引き続き協定を維持した。	引き続き協定を維持した。	(推進)	デジタル政策課
		区民活動センターにおけるオンライン環境の整備(モバイルルータ及びタブレット貸出)	○		モバイルルータに加え、新たにタブレットの貸出を開始した。	引き続きモバイルルータとタブレットの貸出を行った。	モバイルルータについては、令和7年10月から順次導入予定のフリーWi-Fiに移行していく。 タブレットについては利用状況を確認しながら台数の増設等の今後の取組を検討する。	地域活動推進課
		新庁舎における区民向けオンライン環境(Free Wi-Fi)の整備	○		新庁舎開庁後に使えるようFree Wi-Fiを整備した。	Free Wi-Fiを整備し運用を開始した。	(継続)	デジタル政策課
		庁外施設における区民向けオンライン環境(Free Wi-Fi)の拡充	○		施設毎のオンライン環境の整備状況やニーズを把握するための調査検討に着手した。	東京都の伴走型支援を受け、希望があった施設について現地視察を行い、導入に向けた検討を進めた。	(推進)	デジタル政策課
1-3-④	区が主催する会議のオンライン化の推進	オンライン会議活用の手引きの作成・周知	○		オンライン会議の利用についてはマニュアルを作成し、研修を職員向けに実施した。	引き続きオンライン会議の推進を行った。	(推進)	デジタル政策課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-4-①	ICT技術を活用した高齢者の見守り・支えあいの推進	ICT技術を活用した見守り・支えあいなどの支援の充実	△	要支援者情報台帳システムの再構築を予定してきたが、自治体システム標準化対応のため、再構築(開発)は行わず、システム連携改修を行うこととし、これに向け必要な調整を行った。 令和7年度からアウトリーチ活動における相談支援業務システムの構築を行い、運用開始する予定だったが、導入済みのノーコードツールの横展開により実現することとしたため、稼働時期を令和8年度以降に変更した。 地域包括支援センターとの支援情報共有システムの稼働時期については、令和7年10月を予定していたが、令和8年1月のシステム標準化に係る対応が必要であることが判明したため稼働時期を令和8年4月に変更した。	要支援者情報台帳システムリリースに向け、事業者のヒアリングを行い、情報収集を行った。 民生児童委員に支給されたモバイルパソコンを活用するため、モバイルルータのレンタルを予算化し、令和6年度よりモバイルルータの貸出を実施する。 また、アウトリーチ業務の台帳について、すこやか福祉センターで導入を検討しているシステムへの統一化の可能性を検討した。 また、地域包括支援センターとの支援者情報を共有するシステムについて導入を検討した。	自治体システム標準化に伴う要支援者情報台帳システムの連携改修に向けた調整を行った。 民生児童委員に支給されたモバイルパソコンの活用のため、モバイルルータ貸出を開始した。 令和7年度実施予定のすこやか福祉センター保健福祉総合相談台帳の電子化に向け検討を行った。 地域包括支援センターとの支援情報共有システムの導入に向けて、他自治体導入事例、パッケージの調査等を行うとともに業務要件を整理した。	自治体システム標準化に伴う要支援者情報台帳システムの連携改修を実施する。 また、アウトリーチ活動における相談支援業務システムの構築に着手する。 地域包括支援センターとの支援者情報を共有するシステムの構築。(令和8年度からの稼働を目指す)	地域活動推進課 地域包括ケア推進課
1-4-②	マイナポータルから本人や家族が健康情報を把握するための仕組み(PHR)の整備	PHRのマイナポータルからの参照・管理	○		標準化システムの仕様書を確認し、システム移行に向け、健診実施内容の見直しと一緒に課題の洗い出しを行った。	標準化システムへの移行に向け、未掲載項目について参照・管理できるように検討を行った。	(継続)	保健企画課
		(国)自治体間の健診受診情報の共有	○		—	—	—	保健企画課
		(国)電子処方箋の仕組みへの対応	○		—	—	—	保健企画課
		(国)自身の保険医療情報を活用できる仕組みへの対応	○		—	—	—	保健企画課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-5-①	データ活用による商業振興等の推進	にぎわいに関するデータの収集分析	○		区商連への補助事業として、区内の商店街エリアを対象とした人流に関するGPSデータの収集分析、及び報告会を行った。	収集したGPSデータを区と包括連携協定を締結している明治大学(中村聡史研究室)と連携して分析することとしたため、データの提供を行った。	(推進)	産業振興課
		中野駅周辺のにぎわいに関する産学連携事業の実施	○		区内の学術機関(大学の研究室)と、事業実施に向けての協議等を行った。	区と包括連携協定を締結している明治大学(中村聡史研究室)に「データを活用した産学官連携事業に係る研究」を委託し、その研究成果を区内各産業団体と共有した。	(推進)	産業振興課
1-5-②	区内事業者のICT化促進	区内事業者に対するICT化促進を支援	○		産業振興センターにおいてセミナーや相談を実施した。	IT・DX対応支援の経費を補助するため、経営力強化支援事業補助金を新設した。また、委託事業として実施している「どこでも出張相談」の対応内容に「IT・DXに関する相談」を加え、相談体制を拡充した。さらに、IT・DXの導入に取り組む事業者を支援するために、融資あっせんメニュー「IT・DX導入資金」を新設した。	(推進)	産業振興課
1-5-③	商店街のキャッシュレス化推進	商店街へのキャッシュレスの導入支援	○		区商連への補助事業として、区内商店街を対象としたキャッシュレス化支援事業「商店街キャッシュレス普及キャンペーン事業」を行った。	令和6年9月20日に中野区デジタル地域通貨アプリ「ナカベイ」を導入し、商店街への導入サポート等を通して、キャッシュレス化に寄与した。	(継続)	産業振興課
1-5-④	電子商品券事業	デジタル地域通貨の導入及び連携事業の実施	○		デジタル地域通貨の検討を行い委託事業者の選定準備に入るとともに、コミュニティポイントPTを組織した。	中野区デジタル地域通貨「ナカベイ」を導入し、30%のプレミアム付ナカベイの発行及びダウンロードキャンペーンを実施した。	デジタル地域通貨を拡大する。また、デジタル地域通貨とコミュニティポイントとの連携を推進する。	産業振興課
		キャッシュレスポイント還元事業の実施	○		4payによるキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	—	—	産業振興課
1-5-⑤	区の窓口等でのキャッシュレス化推進(使用料・手数料)	新庁舎窓口におけるキャッシュレス化	○		現庁舎においてセミセルフレジの先行導入を行った。	本庁舎に計5台設置した。	(継続)	区民サービス課
		地域事務所におけるキャッシュレス化	○		現庁舎のキャッシュレスレジの地域事務所への移設について検討し移設準備を行った。	3地域事務所に先行導入し、キャッシュレス決済を可能とし来所者の利便性を高めた。	全地域事務所にキャッシュレスレジを導入する。	戸籍住民課
		区民活動センターにおけるキャッシュレス化	○		令和7年度に拡充を予定する施設予約システムと合わせて検討した。	運用に向けて準備を進めた。	施設予約システムと合わせて運用を開始する。	地域活動推進課
		スポーツ施設におけるキャッシュレス化	○		令和5年度末時点で未実施施設あり。新施設予約システムの構築により施設利用料金支払いのキャッシュレス化を行うことについて検討した。	令和7年度に運用を開始する新たな施設予約システムにおいて、オンライン決済及び窓口キャッシュレス決済を導入することとした。	施設予約システムと合わせて、哲学堂運動施設及び上高田運動施設で運用を開始する。	スポーツ振興課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-6-①	デジタルデバイド解消に向けた支援	ICTサポーターの養成	○		第2期ICTサポーターを募集し、ICTサポーター養成研修を実施した。任意団体としての活動を支援した。	—	—	地域包括ケア推進課
		パソコン教室やスマートフォン教室の開催	○		区内団体による教室を例年どおり開催した。また、都と共催でスマートフォン体験会・相談会を実施した。	区内団体による教室の開催について、支援を行った。また、都と共催でスマートフォン体験会・相談会を実施した。	区内団体による教室の開催について、支援を行う。また、都と共催でスマートフォン体験会・相談会を実施する。	デジタル政策課
		区民のモバイル機器に関する実態把握	○		中野区区民意識・実態調査において実態を把握するとともに、区が実施する実践型の講習会においてアンケート調査を行った。	中野区区民意識・実態調査において実態を把握するとともに、区が実施する実践型の講習会においてアンケート調査を行った。	DXに関する区民意識調査において実態を把握する。	デジタル政策課
		モバイル機器利用に向けたきっかけの創出	○		東京都の事業を活用して地域のデジタル化を推進するとともに、区ではタブレット端末の貸出しを伴う講習会の規模を拡充して実施した。	東京都の事業を活用し地域のデジタル化を推進するとともに、タブレット講習会を実施した。	都の事業の活用により、モバイル機器の積極的な利活用を促進し、地域のデジタル化が波及していく環境づくりを進めていく。	デジタル政策課
		モバイル機器講習会	○		タブレット端末の貸出しを伴う実践型の講習会を計160名の区民に対し実施した。	タブレット講習会を述べ計160名の区民に対し実施した。	タブレット端末事業を見直し、スマートフォン体験会・相談会事業に統合実施する。	デジタル政策課
1-6-②	町会・自治会等公益活動団体におけるICT環境の支援(町会・自治会公益活動推進助成制度)	助成金の支給(町会・自治会のICT活動)	○		町会・自治会のICT活動に対しても使用できる「町会・自治会公益活動推進助成金」を支給した。同助成金について、令和6年度申請分から電子化することを実現した。	Logoフォームを活用し、新たに手続きを電子化した。	紙媒体での手続きについてExcelの様式を作成し、電子(メール)のみで、すべての手続きが完了する方法を検討する。	地域活動推進課
		町会・自治会等公益活動団体のICTスキルの向上に向けた支援	○		引き続き東京都等の支援制度を紹介・活用した。	都支援制度の紹介・活用をした。	(継続)	地域活動推進課
		SNSやホームページ等による、町会・自治会等公益活動団体の情報発信の支援	○		都の実施する支援制度を周知した。	都支援制度の周知をした。	(継続)	地域活動推進課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
1-7-①	オープンデータの公開数の拡大	国から示された「自治体が公開することが推奨されるデータ」の公開	○		自治体が公開することが推奨されるデータの拡充を検討した。	自治体が公開することが推奨されるデータの拡充を検討した。	(推進)	デジタル政策課
		オープンデータの公開数の拡大	○		更なる公開数の拡大を行った。	公開数を拡大した(6件増加)。	(推進)	デジタル政策課
		統合型GISによる地図情報を活用したデータの公開	○		令和5年10月から本稼働し、公開型GIS上に開設するオープンデータカタログサイトよりデータを公開した。	オープンデータカタログサイトに、データを公開した。また、公開データの拡大に向け検討した。	搭載データの定期的な更新を図りながらデータ公開数の拡大を検討する。	デジタル政策課
		中野サンプラザ3Dマッピングデータの公開	○		3Dデータを記録、構築、保存した。	東京都オープンデータカタログサイトでデータの公開を開始した。	活用事例の拡大	文化振興・多文化共生推進課
		職員向け研修の実施	○		統合型GISの本稼働に合わせた研修、説明会等を実施した。	更なるオープンデータの推進に向けた研修、説明会を実施した。	(推進)	デジタル政策課
1-7-②	東京都が整備する横断的な連携を可能とするデータ基盤(東京データプラットフォーム:TDPF)の活用	(都)TDPF運営組織設立	○		TDPFが稼働を開始した。	TDPFが稼働中。	(推進)	デジタル政策課
		(都)市区町村の行政データを整備・運用	○		市区町村と連携してオープンデータを整備した。	市区町村と連携してオープンデータを整備した。	(推進)	デジタル政策課
		TDPFへの区データの提供及びTDPF上のデータの活用検討	○		TDPFに参加し、東京都と連携してオープンデータを整備した。	TDPFに参加し、東京都と連携してオープンデータを整備した。	(推進)	デジタル政策課
1-7-③	産学官民の協働に関するデータ連携	民間ポータルサイト等と区のデータ連携の推進	○		引き続き民間ポータルサイト等で活用が見込まれるオープンデータの公開を検討した。	引き続き民間ポータルサイト等で活用が見込まれるオープンデータの公開を検討した。	(推進)	デジタル政策課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
2-1-①	(1-1-③再掲)ペーパーレスの推進と押印の見直し	ペーパーレスの推進						
		押印等の見直し						
2-1-②	AI・RPAの利用促進	生成AIの活用	○		希望する職員や管理職への試行で業務への活用可能性を確認した。また、ユニファイド・コミュニケーションの各アプリと連携した生成AIについても、デモやアイデアソンを通じて活用可能性を確認した。	デモやアイデアソンを通じて活用を支援を継続しながら、各アプリと連携した生成AIの検証を行った。また、bot型AIも導入し、生成AIの活用可能性を確認した。	(拡充)	デジタル政策課
		区の手続に関するAIチャットボットの活用	○		令和6年度のシステム稼働に向け、他自治体の導入状況などを調査し、予算化に向け検討を行った。	区民から問い合わせの多い手続きを中心に、多言語で対応できるAIチャットボットを導入した。	ログ等の分析により、わかりやすく正確なサービスの拡充を図るとともに職員向けのFAQシステムとしての活用を目指していく。	デジタル政策課
		ごみ分別チャットボットの活用	○		運用状況の分析結果や利用者の声を基に、回答項目の追加など内容の改善を図った。	運用状況の分析結果や利用者の声を基に、回答項目の追加など内容の改善を図った。	(継続)	ごみゼロ推進課
		多言語AI通訳システムの充実	○		実績等に基づき外国人対応が多い窓口等に59台を配備し、運用した。また、庁内に通訳機の利便性を周知し、利用促進を図った。	実績等に基づき外国人対応が多い窓口等に59台を配備し、運用したほか、庁内に通訳機の利便性を周知し、利用促進を図った。また、他サービスの情報収集を行った。	多言語AIシステムだけでなく、より効率的・効果的なサービス提供の方法を実践していく。	文化振興・多文化共生推進課
		滞納整理支援システムRPAの活用	○		RPAを活用することで滞納者に係る調査書類の印刷や外字置換を自動化し、効率的に業務を行うことができた。	財産調査・住所入力事務補助等の22シナリオを実行することで、効率的に業務を行うことができた。	(継続)	税務課
		収納業務におけるAI-OCRの活用	○		AI-OCRを活用することで口座の登録業務や特別徴収分収納消込業務を円滑に行うことができた。	AI-OCRを活用し、口座の登録業務や特別徴収分収納消込業務を円滑に行うことができた。	(継続)	税務課
		保育所利用関係申請のRPA活用	○		自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、RPAの利用について検討を行った。	引き続き、自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、RPAの利用について検討を行った。	(継続)	保育園・幼稚園課
		保育所利用関係申請のAI-OCR活用	○		自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、AI-OCRの利用について検討を行った。	引き続き、自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、AI-OCRの利用について検討を行った。	(継続)	保育園・幼稚園課
		保育所等AI入所選考システムの活用	○		自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、保育所等AI入所選考システムの利用について検討を行った。	引き続き、自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、保育所等AI入所選考システムの利用について検討を行った。	(継続)	保育園・幼稚園課
		電子書籍AI検索システムの導入	○		令和5年7月に戸籍関連の書籍等の情報をAIを活用して検索、収集するシステムを導入した。	戸籍事務、証明事務を行う担当職員全体で、システムを活用することで調査時間の短縮につなげ、書籍の収納スペースを削減した。	(継続)	戸籍住民課
児童相談所における相談援助業務モバイルシステムの導入	○		児童相談所業務の効率化のための実証実験を実施した。令和6年度からの取組(試行導入)について、準備を進めた。	一部のケースワークで試行導入を行った。また、令和9年度に行う現行の見相システムリプレースに向けて、現行システムとの一本化を検討した。	全てのケースワークで本格的な運用を開始する。また、令和9年度の現行システムリプレース時における一本化(AI活用を含む)に向けて、検討を進める。	児童福祉課		

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
2-1-③	窓口支援システムの導入	新庁舎の窓口支援システムの導入	○		戸籍住民課へ先行導入し、稼働、運用を行った。	戸籍住民課への運用を継続し、高齢者総合窓口や子ども相談窓口などへの拡充を行った。	(継続)	区民サービス課
2-1-④	統合型GISの活用	(1-2-②再掲)セルフサービス端末の活用						
		スマートフォン等によりデータを登録する機能の利用	○		屋外にモバイル端末を持ち出してデータ登録の試行を実施し、運用を検討した。	屋外にモバイル端末を持ち出してデータ登録できる機能を実装した。	(推進)	デジタル政策課
2-1-⑤	防災情報システムの導入	防災情報システムの導入	○		導入に向けた契約を締結した。	新庁舎移転に合わせて防災情報システムの運用を開始し、訓練などを通じ操作習熟に努めた。	(継続)	防災危機管理課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
2-2-①	場所を選ばない働き方の推進	テレワークシステムの導入	○		テレワークシステムで利用する機器を調達した。また、テレワークシステムを活用する在宅勤務制度の試行を実施した。	テレワーク環境を拡充し、運用を継続した。	(継続)	デジタル政策課、職員課
		私物スマートデバイスを利用した連絡手段の強化(BYOD)	○		管理職及び特定の職員に対し試行を実施した。	一般職員への利用を開始した。	(継続)	デジタル政策課
2-2-②	新庁舎における区民サービスを向上させるシステムの整備	(2-1-③再掲)新庁舎の窓口支援システムの導入						区民サービス課
		発券機システム	○		現庁舎から移設する分を除き、機器調達及びシステム構築が完了した。	発券機システムの運用を継続した。	(継続)	区民サービス課
		議場システム	○		令和6年3月、工事が終了した。	予定通り令和6年5月から稼働できた。	(継続)	区議会事務局
		(1-3-③再掲)新庁舎における区民向けオンライン環境(Free Wi-Fi)の整備						デジタル政策課
2-2-③	新庁舎における情報基盤の整備	移転に向けた機器の調達	○		新庁舎に使用する必要な機器の調達を行った。	新庁舎で使用する必要な機器を配備した。	(継続)	デジタル政策課
		ネットワークの整備	○		新庁舎に使用するネットワーク環境の構築を行った。	新庁舎で使用するネットワーク環境を整備し、運用を開始した。	(継続)	デジタル政策課
		ユニファイド・コミュニケーションの導入	○		ユニファイド・コミュニケーションを構築し、職員に研修を行い、段階的に運用を開始した。	ユニファイド・コミュニケーションについて引き続き運用を継続した。	(継続)	デジタル政策課
		既存システムの機器の移転	○		移設スケジュール及び移転に伴う仕様書作成支援を行った。	新庁舎で安定したシステムの運用が実施できている。	(継続)	デジタル政策課
		インターネットデータセンターの運用	○		継続して運用を行った。	インターネットデータセンターの利用を継続した。	(継続)	デジタル政策課
2-2-④	庁外施設における無線ネットワーク環境の整備	(1-3-③再掲)庁外施設における区民向けオンライン環境(Free Wi-Fi)の拡充						デジタル政策課
		庁内情報ネットワークの無線LAN環境の整備	○		庁内情報ネットワークの整備のため、みらいステップなかのの無線LAN化実施を決定した。	みらいステップなかのの無線LAN化を実施し、庁外施設無線LAN化に対する整備方針を周知した。	(推進)	デジタル政策課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
2-2-⑤	統合仮想サーバ環境の最適化 (ガバメントクラウドを見据えた方針の決定)	(国)共通化(クラウドサービス)「ガバメントクラウド」の提供	○		ガバメントクラウド早期移行団体検証事業を開始した。	令和6年度についてもガバメントクラウドのシステム運用の課題検証のため、早期移行団体検証事業を行った。	ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムの利用開始。	デジタル政策課
		(国)事業者による標準準拠システム開発(「ガバメントクラウド」上でのサービス提供)	○		令和5年度より早期移行団体検証事業においてガバメントクラウド上でサービス提供を開始した。	早期移行団体検証事業のためのガバメントクラウドのサービス提供が行われている。	標準準拠システムによるサービス提供開始。	デジタル政策課
		クラウドサービス利用の方針決定	○		利用方針を決定した。	—	—	デジタル政策課
		国が指定し、該当する18業務システム 国のスケジュールに合わせて、段階的に移行	○		移行計画の作成に着手した。	各システムの移行スケジュール、データ連携仕様について確認及び調整を行った。	標準準拠システムへの移行を行う。特定移行支援システムについては現行システムでも業務運用が可能となるように改修対応を行う。	デジタル政策課
		国が指定し、該当する18業務以外のシステム運用している各システムについて、リプレース等を契機とした最適化の検討	○		最適化の検討を進めた。	最適化の検討を進めた。	(検討)	デジタル政策課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課	
2-3-①	情報システムの標準化・共通化(クラウドサービス)	住民基本台帳業務の標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	○		ベンダとフィット&ギャップを実施した。	—	—	戸籍住民課	
		住民基本台帳業務のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	○		業務コンサルタントと業務最適化検証を実施し、業務運用方針を決定した。	—	—	戸籍住民課	
		(2-2-⑤再掲)(国)共通化(クラウドサービス)「ガバメントクラウド」の提供							
		(2-2-⑤再掲)(国)事業者による標準準拠システム開発(「ガバメントクラウド」上でのサービス提供)							
		住民基本台帳業務の標準化・共通化への移行	○		移行スケジュールを策定し、予算要求を行った。事業者については参入意向調査を行い、契約までに改めて調査を行い選定する予定。	事業者を決定し、構築作業を開始した。	標準準拠システムへの移行を完了し、当該システムによる運用を開始する。	戸籍住民課	
		1期の標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	○		標準仕様と現状システムのフィット&ギャップ実施し、完了した。	—	—	デジタル政策課 税務課 介護保険課 福祉推進課 学務課	
		1期のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	△	運用開始前の令和6年度に方針決定する予定としていたが、適切な事務運用を確立するため、令和7年度の新システム環境構築後の運用テストを踏まえて方針を決定する。	事務運用方針等について検討を行った。	事務運用方針の検討を引き続き行った。	事務運用方針を決定する。 なお特定移行支援システムについてはシステム移行時期を踏まえて事務運用方針の検討を引き続き進める。	税務課 介護保険課 福祉推進課 障害福祉課 学務課	
		1期の標準化・共通化への移行	○		移行スケジュールを策定し、予算要求を行った。事業者については参入意向調査を行い、契約までに改めて調査を行い選定する予定。	令和6年度から移行作業を実施するシステムについては構築作業を開始した。	標準準拠システムへの移行を完了し、当該システムによる運用を開始する。 なお特定移行支援システムは現行システムでも業務運用が可能となるように改修対応を行う。	税務課 介護保険課 福祉推進課 障害福祉課 学務課	

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課	
2-3-①	情報システムの標準化・共通化(クラウドサービス)	2期の標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	○		フィット&ギャップを完了させ、標準化後の事務フローの検証を行った。	—	—	戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 生活援護課 保健企画課 保健予防課 選挙管理委員会事務局	
		2期のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	△	運用開始前の令和6年度に方針決定する予定としていたが、適切な事務運用を確立するため、令和7年度の新システム環境構築後の運用テストを踏まえて方針を決定する。	事務運用方針等について検討を行った。	事務運用方針の検討を引き続き行った。	事務運用方針を決定する。 なお特定移行支援システムについてはシステム移行時期を踏まえて事務運用方針の検討を引き続き進める。	デジタル政策課 戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 保健企画課 選挙管理委員会事務局	
		2期の標準化・共通化への移行	○		移行スケジュールを策定し、予算要求を行った。事業者については参入意向調査を行い、契約までに改めて調査を行い選定する予定。	移行スケジュールを策定し、予算要求を行った。事業者については参入意向調査を行い、契約までに改めて調査を行い選定する予定。	令和6年度から移行作業を実施するシステムについては構築作業を開始した。	標準準拠システムへの移行を完了し、当該システムによる運用を開始する。 なお特定移行支援システムは現行システムでも業務運用が可能となるように改修対応を行う。	デジタル政策課 戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 生活援護課 保健企画課 選挙管理委員会事務局
		標準化対象業務とデータ接続している業務システムのシステム改修	○		必要なシステム改修の検討を行った。	必要なシステム改修の検討を行った。	令和6年度から移行作業を実施するシステムについて、改修作業を開始した。	標準準拠システムへの移行を完了し、当該システムによる運用を開始する。 なお特定移行支援システムは現行システムでも業務運用が可能となるように改修対応を行う。	戸籍住民課 税務課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 住宅課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	取組結果 (令和5年度)	取組結果 (令和6年度)	令和7年度以降の取組予定	所管課
2-4-①	「GovTech東京」における協働事業の検討	(都)システムの共同調達	○		GovTech東京協働事業参加団体に対し、複数案件の共同調達の募集を行った。	電子契約サービスの共同調達を開始した。	(推進)	デジタル政策課
		都のシステム共同調達への参加による効率的、経済的なシステム等の調達	○		都が募集を実施した対象ツールの共同調達・開発について、参加を検討した。	都が募集を実施した対象ツールの共同調達・開発について、参加を検討した。	(推進)	デジタル政策課
2-4-②	システムや機器、運用管理について統合等の見直し	調達ガイドラインの運用(PDCAサイクル)	○		適切な運用を行った。	適切な運用を行った。	(推進)	デジタル政策課
		調達ガイドラインの改定(評価方法の見直し)	○		システムの開発を前提とする調達に加え、ASPなどのサービスを利用する調達に適切に対応できるよう、調達ガイドラインを改定した。	改定されたガイドラインに基づき、適切な運用を行った。	(推進)	デジタル政策課
2-4-③	強固な情報セキュリティレベルの確保	セキュリティ運用(PDCAサイクル)	○		研修、監査等によりセキュリティの維持・向上を行った。また、職員個人に外部とのやり取りが可能なメールアドレスが付与されることを踏まえ、標的型攻撃メール訓練を実施した。	研修、監査等によりセキュリティの維持・向上を推進した。また、新庁舎移転後に庁内ネットワークが無線化されることを踏まえ、庁内Wi-Fiの脆弱性診断を実施した。	(推進)	デジタル政策課
2-5-①	ICTスキルの高い人材の育成	人財マネジメントシステムの導入、活用	○		システムの利用を開始し、システムを活用した人材育成を実施した。	システムを活用した人材育成を実施した。	(推進)	職員課
		研修プログラムの実施	○		基本的な研修の実施に加え、DX推進に必要な知識習得、マインドセットのための研修を行った。	基本的な研修の実施に加え、DX推進に必要な知識習得、マインドセットのための研修を行った。	(推進)	デジタル政策課 職員課
		ICT関連資格の取得支援	○		支援対象を拡大した。	引き続き、支援対象を拡大した。	(推進)	職員課
2-5-②	外部人材の活用	任期を定めた外部人材の活用	○		採用した人材が有する民間企業等における先進的な技術や専門的な知識等を活用した。	採用した人材が有する民間企業等における先進的な技術や専門的な知識等を活用した。	(推進)	職員課
		特別区におけるICT人材の確保の検討	○		令和6年度I類採用試験から事務(ICT)区分の募集を実施した。	特別区採用試験において事務(ICT)区分にて職員採用を行うことで、専門的な知識を活用した。	(推進)	職員課
2-5-③	「GovTech東京」におけるデジタル人材の共同活用	(都)デジタル人材の共同活用・紹介	○		9/1のGovTech東京の事業開始に伴い同団体へ人材育成支援事業が移管された。区市町DXの伴走等支援事業の令和6年度開始に向けたスケジュールの調整を行った。	各事業において検討を行ったものの、令和6年度は支援の活用までに至らなかったが、引き続き実施に向けて検討を行った。	(推進)	デジタル政策課
		都のデジタル人材の共同活用・紹介事業の活用	○		DXスタートアップ研修の実施支援に活用した。また、令和6年度に開始される伴走サポート事業の候補メニューについて、活用検討を行った。	DXスタートアップ研修の実施支援に活用した。また、令和6年度に開始される伴走サポート事業の候補メニューについて、活用検討を行った。	(推進)	デジタル政策課